



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月2日

上場会社名 ころネット株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6060 URL <http://www.cocolonet.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 高紀
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 羽田 和徳 TEL 024-573-6556
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 平成29年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満は切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	5,517	△4.3	434	2.4	457	△12.2	341	△10.6
29年3月期第2四半期	5,767	1.1	424	144.1	520	105.3	381	82.1

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 346百万円 (5.9%) 29年3月期第2四半期 327百万円 (54.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	88.73	—
29年3月期第2四半期	99.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	20,604	8,966	43.5	2,333.12
29年3月期	21,043	8,696	41.3	2,262.85

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 8,966百万円 29年3月期 8,696百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00
30年3月期	—	15.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,297	△3.2	753	△14.9	775	△23.5	523	△7.7	136.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	3,843,100株	29年3月期	3,843,100株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	125株	29年3月期	125株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	3,842,975株	29年3月期2Q	3,842,975株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	11
(セグメント情報)	12
3. 施行件数の状況	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、生産活動及び個人消費は回復基調が継続しており、堅調に推移しております。当社グループの事業基盤となる福島県の経済は、一部に弱い動きがみられるものの、良好な雇用・所得環境が続く下で個人消費が改善し、緩やかな回復を続けています。

このような環境下、当社グループでは、知名度・ブランド力の向上のためにWebを活用したプロモーション活動等を積極的に行いました。更に葬祭・婚礼事業における施設稼働率向上に向けた取り組みとして、施設におけるイベントの開催や団体・企業への訪問等、地域営業の推進を継続しました。また、4月に石材卸売事業、石材小売事業、生花事業、その他の装販部門を再編し、9月に葬祭事業を営んでいる株式会社たまのやと有限会社牛久葬儀社の合併を行い、組織の効率化と経営資源の集中を図りました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は5,517百万円（前年同期比4.3%減）、営業利益は434百万円（同2.4%増）、経常利益は457百万円（同12.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は341百万円（同10.6%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであり、売上高については、セグメント間の内部売上高または振替高を除き表示しております。

なお当社は、事業子会社の経営統括を主たる目的とする純粋持株会社であり、各連結子会社からの不動産賃貸料収入、経営管理料収入及び配当金を主たる収益としております。一方で、各セグメント(各連結子会社)の営業費用には、当社に対する不動産賃借料及び経営管理料が計上されております。

① 葬祭事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、死亡者数は微増傾向にあるものの、同業他社との競争は激化しており、また小規模葬儀の割合も増加傾向にあります。

このような状況の下、福島県内の企業に向けて「こころネットパートナー特典※」への新規加入営業及び既登録先従業員に対する認知度向上活動、並びに「健康」や「終活」をテーマとしたセミナーの開催等の地域営業を推進しました。また、葬儀施行後の法事受注・仏壇仏具等の販売及び互助会への再加入促進といったアフターフォロー営業を推進しました。その結果、売上高は2,769百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は147百万円（同72.1%増）となりました。

※こころネットパートナー特典

加入いただいた企業様及びその従業員様が、当社グループで婚礼・葬儀の施行や墓石の購入をされる際に、割引等が受けられる制度です。

② 石材卸売事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、墓石の小型化や埋葬方法の多様化等により墓石需要の低迷が継続しました。

このような状況の下、新規開拓やインド・ベトナム加工墓石の販売に努めましたが、受注増加には至りませんでした。一方で、「KDDシステム※」による経費の削減や仕入コストの圧縮に努めました。しかしながら、売上高は796百万円（前年同期比10.0%減）、営業利益は20百万円（同77.5%減）となりました。

※KDDシステム

Kanno Design Databaseの略称で、約4,000件の墓石デザインや図面が登録されており、Web上から墓石の寸法、石の色、デザイン等を指定することで希望のお墓を検索できるシステムです。取引石材店様のお客様への商品提案に役立つだけでなく、商品発注作業をスピーディーに行うことができます。

③ 石材小売事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、墓石の小型化や埋葬方法の多様化等により墓石需要の低迷が継続しました。

このような状況の下、耐震構造墓石やインド加工墓石の販売、寺院への永代供養塔の提案に注力しましたが、建立件数は横ばいで推移しました。一方で建築関連の売上増加、原価管理の徹底等による収益改善により、売上高は657百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は86百万円（同58.1%増）となりました。

④ 婚礼事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、婚礼施行件数が減少傾向にある中、婚礼ニーズの変化や同業他社の新規出店もあり、厳しい事業環境が継続しました。

このような状況の下、4月に福島県郡山市に少人数婚礼会場「KAI KORIYAMA」をオープンし、またWebプロモーションや婚礼情報収集の強化等により集客力のアップに努めました。しかしながら、売上高は929百万円（前年同期比24.7%減）、営業損失は20百万円（前年同期は営業利益23百万円）となりました。

⑤ 生花事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、生花需要は低調に推移しました。

このような状況の下、生花店や葬儀社等へのDMの発送等継続的なアプローチに努めましたが、受注増加には至りませんでした。一方で、仕入コストの圧縮に努めた結果、売上高は272百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益は76百万円（同15.9%増）となりました。

⑥ 互助会事業

互助会事業につきましては、互助会会員による葬儀及び婚礼の施行件数増加を図るため、会員数の増加に努めました。その結果、売上高は0百万円（前年同期比42.7%減）、営業損失は5百万円（前年同期は営業損失14百万円）となりました。

⑦ 介護事業

介護事業につきましては、医療機関・居宅介護支援事務所との連携により、サービス付き高齢者向け住宅の入居率は高水準を維持しました。その結果、売上高は46百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は1百万円（前年同期は営業損失0百万円）となりました。

⑧ その他

その他の装販部門につきましては、高単価商品及び新たなエコ商品の販売に注力しました。その結果、売上高は43百万円（前年同期比11.0%増）、営業損失は4百万円（前年同期は営業損失3百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ68百万円減少し4,334百万円となりました。これは主に現金及び預金が減少したこと等によるものです。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ370百万円減少し16,269百万円となりました。これは主に前払式特定取引前受金保全のための金銭供託預入により供託金が増加した一方で、減価償却費計上により建物及び構築物が減少したこと等によるものです。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ436百万円減少し2,233百万円となりました。これは主に短期借入金が増加した一方で、未払法人税等及び1年内返済予定の長期借入金が増加したこと等によるものです。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ272百万円減少し9,404百万円となりました。これは主に長期借入金が増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ270百万円増加し8,966百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益341百万円に伴う利益剰余金の増加等によるものです。

②キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ338百万円減少し1,320百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローで得られた資金は206百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の計上454百万円、減価償却費の計上245百万円、賞与引当金の減少額31百万円及び法人税等の支払額331百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローで使用した資金は154百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入641百万円、定期預金の預入による支出534百万円、有形固定資産の取得による支出151百万円、有形固定資産の売却による収入123百万円、供託金の預入による支出120百万円、貸付けによる支出113百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローで使用した資金は390百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入260百万円、短期借入金の純増額133百万円、長期借入金の返済による支出705百万円によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月12日の「平成29年3月期 決算短信」で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,593,091	2,146,888
受取手形及び売掛金	717,246	764,587
有価証券	150,831	303,850
商品及び製品	434,695	380,450
仕掛品	47,051	67,256
原材料及び貯蔵品	32,467	28,271
その他	522,621	743,881
貸倒引当金	△94,908	△100,481
流動資産合計	4,403,097	4,334,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,320,939	6,141,606
土地	4,961,311	4,885,185
その他（純額）	140,432	151,258
有形固定資産合計	11,422,683	11,178,050
無形固定資産		
のれん	141,645	134,604
その他	40,725	38,002
無形固定資産合計	182,370	172,607
投資その他の資産		
投資有価証券	1,676,095	1,537,711
営業保証金	640,004	630,938
その他	2,748,865	2,779,099
貸倒引当金	△29,991	△28,872
投資その他の資産合計	5,034,974	4,918,876
固定資産合計	16,640,027	16,269,534
資産合計	21,043,124	20,604,240

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	361,055	348,145
短期借入金	482,000	615,865
1年内返済予定の長期借入金	631,360	452,480
未払法人税等	270,342	56,290
賞与引当金	224,202	192,241
その他	701,629	568,953
流動負債合計	2,670,589	2,233,976
固定負債		
長期借入金	1,265,521	998,599
前受金復活損失引当金	45,997	38,478
資産除去債務	144,625	145,916
負ののれん	105,341	99,144
前払式特定取引前受金	7,828,827	7,840,674
その他	286,149	281,315
固定負債合計	9,676,461	9,404,128
負債合計	12,347,051	11,638,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,658	500,658
資本剰余金	2,032,312	2,032,312
利益剰余金	6,059,853	6,323,995
自己株式	△120	△120
株主資本合計	8,592,704	8,856,846
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,255	35,693
為替換算調整勘定	75,114	73,594
その他の包括利益累計額合計	103,369	109,288
純資産合計	8,696,073	8,966,135
負債純資産合計	21,043,124	20,604,240

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	5,767,987	5,517,628
売上原価	3,846,798	3,677,372
売上総利益	1,921,189	1,840,256
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	2,799	5,901
給料及び賞与	561,080	521,751
賞与引当金繰入額	129,146	105,148
退職給付費用	19,834	19,929
その他	784,312	753,192
販売費及び一般管理費合計	1,497,172	1,405,922
営業利益	424,016	434,334
営業外収益		
受取利息	16,653	11,967
受取配当金	2,122	2,160
負ののれん償却額	6,196	6,196
持分法による投資利益	259	—
為替差益	27,146	5,562
掛金解約手数料	21,566	17,934
前受金復活損失引当金戻入額	—	1,136
その他	50,922	34,904
営業外収益合計	124,867	79,861
営業外費用		
支払利息	14,728	6,474
持分法による投資損失	—	89
前受金復活損失引当金繰入額	2,768	—
休止固定資産減価償却費	—	29,280
遊休資産諸費用	—	13,977
その他	10,595	6,952
営業外費用合計	28,091	56,774
経常利益	520,792	457,420
特別利益		
固定資産売却益	39	10,683
保険解約返戻金	47,017	—
その他	—	342
特別利益合計	47,057	11,026
特別損失		
固定資産売却損	—	2,774
固定資産除却損	28,764	10,458
減損損失	5,900	—
その他	—	694
特別損失合計	34,664	13,927
税金等調整前四半期純利益	533,184	454,519
法人税、住民税及び事業税	202,667	107,763
法人税等調整額	△51,018	5,754
法人税等合計	151,649	113,517
四半期純利益	381,535	341,001
親会社株主に帰属する四半期純利益	381,535	341,001

（四半期連結包括利益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
四半期純利益	381,535	341,001
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△585	7,438
持分法適用会社に対する持分相当額	△53,443	△1,519
その他の包括利益合計	△54,028	5,919
四半期包括利益	327,506	346,920
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	327,506	346,920
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	533,184	454,519
減価償却費	272,115	245,120
のれん償却額	7,040	7,040
減損損失	5,900	—
負ののれん償却額	△6,196	△6,196
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△242	4,453
賞与引当金の増減額（△は減少）	61,079	△31,961
前受金復活損失引当金の増減額（△は減少）	△3,581	△7,519
受取利息及び受取配当金	△18,775	△14,127
支払利息	14,728	6,474
為替差損益（△は益）	105	△10
持分法による投資損益（△は益）	△259	89
保険解約返戻金	△47,017	—
固定資産売却損益（△は益）	△39	△7,908
固定資産除却損	28,764	10,458
売上債権の増減額（△は増加）	64,375	△47,340
たな卸資産の増減額（△は増加）	11,303	38,143
未収消費税等の増減額（△は増加）	29,402	△1,687
仕入債務の増減額（△は減少）	△26,024	△12,909
未払消費税等の増減額（△は減少）	22,100	△29,620
前払式特定取引前受金の増減額（△は減少）	△13,020	11,847
その他	△15,827	△84,908
小計	919,116	533,956
利息及び配当金の受取額	7,451	10,503
保険解約返戻金の受取額	47,017	—
利息の支払額	△15,227	△6,472
法人税等の支払額	△105,453	△331,339
営業活動によるキャッシュ・フロー	852,904	206,647

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△535,140	△534,000
定期預金の払戻による収入	766,000	641,320
供託金の預入による支出	△100	△120,000
供託金の返還による収入	—	100
有形固定資産の取得による支出	△44,769	△151,134
有形固定資産の売却による収入	40	123,529
無形固定資産の取得による支出	—	△1,838
固定資産の除却による支出	△2,370	△1,589
貸付けによる支出	△112,000	△113,865
貸付金の回収による収入	7,811	7,919
営業保証金の差入による支出	△3,872	△6,000
営業保証金の回収による収入	20,501	14,985
その他	△3,957	△14,014
投資活動によるキャッシュ・フロー	92,143	△154,587
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	112,000	133,865
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6,434	△2,303
長期借入れによる収入	260,000	260,000
長期借入金の返済による支出	△952,059	△705,802
配当金の支払額	△57,834	△76,713
財務活動によるキャッシュ・フロー	△644,328	△390,953
現金及び現金同等物に係る換算差額	△105	10
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	300,613	△338,882
現金及び現金同等物の期首残高	1,139,055	1,659,771
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,439,669	1,320,888

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第2四半期連結累計期間における特定子会社の異動はありません。

第1四半期連結会計期間において、カンノ・トレーディング株式会社を分割会社、石のカンノ株式会社を承継会社とする吸収分割をいたしました。同日付でカンノ・トレーディング株式会社は株式会社フルール、石のカンノ株式会社はカンノ・トレーディング株式会社に商号変更しております。また、第1四半期連結会計期間より、新たに設立したこころeパワー株式会社を連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間において、有限会社牛久葬儀社は株式会社たまのやを存続会社とする吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							
	葬祭事業	石材卸売事業	石材小売事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	介護事業	計
売上高								
外部顧客への売上高	2,621,093	884,972	662,809	1,235,596	276,830	724	45,589	5,727,615
セグメント間の内部売上高又は振替高	899	151,888	17	112,765	241,550	188,000	—	695,120
計	2,621,992	1,036,861	662,826	1,348,361	518,380	188,724	45,589	6,422,736
セグメント利益又は損失(△)	85,903	91,297	54,999	23,996	66,043	△14,063	△429	307,746

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	38,872	5,766,487	1,500	5,767,987
セグメント間の内部売上高又は振替高	34,497	729,617	△729,617	—
計	73,369	6,496,105	△728,117	5,767,987
セグメント利益又は損失(△)	△3,469	304,276	119,739	424,016

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである装販部門であります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額は、持株会社である当社の不動産収入であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社利益416,777千円、各報告セグメントからの受取配当金の消去額△294,000千円、セグメント間取引消去5,359千円、のれん償却額△6,238千円、その他の調整額が△2,158千円であります。なお、全社利益は、当社の主たる収益である各連結子会社からの経営管理料収入及び不動産賃貸料収入等によって生じた利益であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

霊園開発予定地（福島県福島市）について、霊園としての使用見込みがなくなり遊休の状態となったため、全社において減損損失5,900千円を計上しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント							
	葬祭事業	石材卸売事業	石材小売事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	介護事業	計
売上高								
外部顧客への売上高	2,769,307	796,868	657,414	929,888	272,369	415	46,701	5,472,964
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,365	30,078	—	115,102	261,558	182,545	—	591,650
計	2,771,673	826,947	657,414	1,044,990	533,927	182,960	46,701	6,064,615
セグメント利益又は損失(△)	147,877	20,540	86,959	△20,603	76,536	△5,458	1,020	306,871

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	43,163	5,516,128	1,500	5,517,628
セグメント間の内部売上高又は振替高	34,783	626,433	△626,433	—
計	77,947	6,142,562	△624,933	5,517,628
セグメント利益又は損失(△)	△4,715	302,155	132,178	434,334

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである装販部門等であります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額は、持株会社である当社の不動産収入であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社利益591,394千円、各報告セグメントからの受取配当金の消去額△465,000千円、セグメント間取引消去6,379千円、のれん償却額△3,310千円、その他の調整額が2,715千円であります。なお、全社利益は、当社の主たる収益である各連結子会社からの経営管理料収入及び不動産賃貸料収入等によって生じた利益であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 施行件数の状況

当社グループのセグメントのうち主な事業である葬祭事業及び婚礼事業に係る葬儀、婚礼施行件数の当第2四半期連結累計期間における状況は次のとおりであります。

(1) 葬祭事業

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
	葬儀施行件数 (件)
株式会社たまのや 福島事業部	578
株式会社たまのや 郡山事業部	170
株式会社たまのや 会津事業部	252
株式会社たまのや 関東事業部	126
株式会社たまのや 催事事業部	956
合計	2,082

(注) 催事事業部における葬儀施行件数は、株式会社J Aライフクリエイティブ福島との業務受託契約による施行件数であります。

(2) 婚礼事業

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
	婚礼施行件数 (件)
株式会社With Wedding 福島事業部	86
株式会社With Wedding 郡山事業部	131
株式会社With Wedding 会津事業部	32
合計	249

(注) 上記施行件数については、パーティー・宴会等の施行件数は含まれておりません。